

和歌山県市町村振興資金借入れに係る財政健全化に向けた方策（案）

第1 現在までの経緯

本市においては、平成17年度に和歌山市行財政改革大綱（集中改革プラン）を策定し、ここで示された方策を中心として様々な財政健全化の取組を行ってまいりました。

【 これまでの財政健全化に向けた取組 】

（主な歳入の確保策）

市税等の収納対策、未利用地の売却、使用料等の見直し、広告料収入の確保、都市計画税率の引上げ 等

（主な歳出の削減策）

職員数の削減、給与制度の見直し、民間委託の推進、財源配分型予算編成による事務事業の重点化・効率化 等

しかし、地方財政健全化法における連結実質赤字比率が17.60%（平成19年度決算値）で中核市・県庁所在市中唯一早期健全化基準を上回り、また、下水道事業、食肉処理場事業において資金不足比率が大幅に経営健全化基準を超えるなど非常に厳しい財政状況が続いています。

平成20年度においては、都市計画税率の引上げや下水道使用料の改定による効果が通年で見込めるため、連結実質赤字比率については早期健全化基準を下回ることができる見込みですが、一方で、土地造成事業特別会計（スカイタウンつつじが丘宅地造成事業）においてしばらくの間は毎年約20億円の市債償還が続き、累積赤字が増加することが確実であることから、このままでは早晩に連結実質赤字比率が再び早期健全化基準を超える可能性が高くなっています。

この事態を回避し、医療等の社会保障、教育など住民に不可欠な行政サービスを安定的に継続していくため、更なる財政健全化に向けた方策を講じるものです。

第2 財政健全化の期間 平成21年度から平成25年度まで

第3 財政健全化の基本方針

1 歳入の確保

歳入の根幹をなす市税については、地方税回収機構の活用、滞納処分の強化、コールセンターの設置等の収納対策を行ってきたことにより、収納率は徐々に改善しつつあるところですが、未だ中核市平均よりも低位に留まっていることから、市全体の滞納債権回収に取り組む専門組織を設け、更なる改善に努めていくこととします。

また、新公会計制度による財務4表の整備に合わせ、売却可能資産を洗い出し、処分に努めることにより歳入の確保を図ります。土地開発公社の長期保有土地についても、土地開発公社経営健全化計画に則り計画的に縮減していきます。

2 歳出の削減

人件費については、職員の削減、給与制度の見直し、給与カットにより削減を図ってきたところですが、引き続き職員3,000人体制に向け職員数の削減に取り組み、人件費の抑制を図っていきます。

公共施設の管理業務や学校校務員業務、ごみの収集など民間活力を活用することにより、効率的・効果的な事務の執行が期待できるものについては、指定管理者制度の導入や民間委託を積極的に推進します。

市の各種施設の中には設置目的に合わなくなったものや、利用率が低下しているものがあり、施設のあり方について統合・廃止も含めた見直しを行います。

3 特別会計の健全化

多額の累積赤字を抱える特別会計については、独立採算を原則としつつも特別会計独自では収支の改善が見込めないものも存在することから、計画的に一般会計からの支援を行います。特に、土地造成事業特別会計は土地価格の下落や販売不振から債務超過の状況にあり、スポーツ施設の整備などを通じて市民福祉の向上を図るとともに、収支の改善にも寄与する事業を実施するなどの対策を講じてまいります。

下水道事業については、平成19年度における使用料の改定に伴い、単年度収支の黒字化を達成できる見込みですが、更なる収支改善を目指し、水洗化率の向上対策や使用料の定期的な見直しに取り組みます。

第4 財政健全化における具体的措置

必要な行政サービスを安定的に継続していくためには、財政基盤の確立が不可欠です。今後とも行財政改革を初めとした様々な財政健全化の方策に取り組み、住民の方々にもお示ししてまいります。現時点では主に次の施策を推進してまいります。

1 市税等収納率の改善

健全化期間中に市税の収納率を93%まで改善させることを目指し取り組みます。その取組の一環として、市税及び国民健康保険料のコンビ収納の実現を図り、市民の利便性向上と収納率改善を目指します。

市税以外の市債権についても、部局横断的に滞納債権回収に取り組み専門組織を設けて収納率の改善を図ります。

また、既に実施しています市税に引き続き、国民健康保険料の収納についてもコールセンターによる収納対策に取り組みるとともに、住宅新築資金等貸付金について県下市町と共同して回収管理組合を設立し、回収に努めます。

[財政効果額] 9.3億円

2 人件費の削減

平成24年4月1日までに職員3,000人体制を目指して職員数を削減し、簡素で効率的な組織体制への転換を図ります。

また、人事評価制度を確立し、勤務実績を給与に反映するなど職員の給与制度を適宜見直すとともに、必要に応じて給与カットを継続します。

[財政効果額] 38.6億円

3 財源配分型予算編成等による効率的・効果的な事務事業の執行

引き続き財源配分型予算編成（平成21年度においては、前年度対象一般財源の95%以内を各局に配分）を実施し、各局の主体性と自己責任による予算編成に取り組み、歳出の削減・歳入の確保を図ります。

また、予算編成に先駆け、夏季にサマーレビューとして懸案事項についての方向性を検討し、事務事業の見直しを行います。

平成21年度において見直す事業：和歌山城入場料などの使用料・手数料の見直し、社会福祉会館貸館業務の廃止、補助金の見直し 等

[財政効果額] 12.0億円

4 発明館等市有施設の廃止を含めた見直し

利用率の低迷している発明館を廃止します。その他の施設についても、社会経済情勢の変化に伴い、設置の意義が薄れたり、利用率が低下したりしている施設も増加してきていることから廃止を含めた見直しを行います。

特に累積赤字が増加している食肉処理場（特別会計）については、老朽化が進み、改修費など今後も多額の費用が必要となることが見込まれることから、廃止に向けた検討を進めてまいります。

また、民間等が管理運営を行うことにより、人件費、事業費等の経費の縮減、事務処理の迅速化や専門的な業務への対応などの事務の効率化が期待でき、市民ニーズに柔軟に対応し、サービスの向上などが見込まれる施設については、指定管理者制度の導入や民間委託を積極的に推進します。

[財政効果額] 2.0億円

5 サービスセンターの設置

各地区の支所・連絡所の地域振興・地域防災活動の拠点としての機能は維持しつつ、支所・連絡所で行っている窓口業務をサービスセンターに集約し、業務を充実させることで市民サービスの拡充を図りながら、事務の効率化を目指します。

[財政効果額] <9.6億円>

(初期費用を相殺後の人件費等削減分。「2 人件費の削減」の内数)

6 スカイトウンつつじが丘における公共施設等の整備

土地造成事業特別会計における未販売用地を一般会計で引き取り、スポーツ施設等を整備することにより市民福祉の向上を図るとともに、特別会計における収支の改善にも寄与する事業を実施してまいります。

また、和歌山県市町村振興資金を活用して土地造成事業特別会計の持つ公共施設用地を買い取り、特別会計の健全化を図ります。

[財政効果額] 15.8億円（和歌山県市町村振興資金借入要望額）

7 市有財産の有効活用

市における未利用財産については、活用計画のない売却可能資産を洗い出し、積極的に売却を行うことにより歳入の確保に努めます。

土地開発公社所有の用地については、直川用地を企業用地として貸付・売却を進めるほか、田尻用地を保健センター用地として活用するなど、土地開発公社経営健全化計画に基づき長期保有土地の縮減を進めます。

スカイタウンつつじが丘における未販売土地についても販売促進に努めるとともに、民間の社会福祉施設用地としての貸付けを実施し、有効活用を図ります。

第5 健全化期間中の増収額及び節減額

期間	増収及び節減見込額	措置額積算基礎（効果額）
平成21年度～ 平成25年度	77.7億円	第4に掲げる各項目の合計

※ 「5 サービスセンターの設置」に係る財政効果額（9.6億円）については、「2 人件費の削減」の財政効果額（38.6億円）の内数であるため、「増収及び節減見込額」に含めていません。

※ 人件費の削減のうち職員の削減に係る節減見込額（34.6億円、退職手当債の償還財源に充当）及び和歌山県市町村振興資金借入れによる増収見込額（15.8億円）を除いた効果額は27.3億円となります。

将来収支見通し

単位：百万円

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
普通会計	468	122	60	361	323	636	866
一般会計	1,220	1,000	1,000	1,359	1,371	1,719	1,979
特別会計	▲752	▲878	▲940	▲998	▲1,048	▲1,083	▲1,113
国民健康保険事業	▲5,379	▲6,000	▲5,715	▲5,444	▲4,863	▲4,272	▲3,681
食肉処理場事業	▲171	0	0	▲50	▲100	▲132	▲164
土地造成事業	▲7,737	▲5,393	▲5,393	▲6,827	▲8,233	▲9,612	▲10,894
駐車場管理事業	▲718	▲975	▲1,224	▲1,475	▲1,718	▲1,924	▲2,001
下水道事業	▲11,461	▲11,011	▲10,750	▲10,351	▲10,044	▲9,799	▲9,596
水道事業	6,557	5,840	6,408	6,046	5,748	5,601	4,662
その他特別会計	71	0	0	0	0	0	0
合計 ①	▲18,370	▲17,418	▲16,613	▲17,737	▲18,886	▲19,501	▲20,807

解消可能資金不足額等②	5,031	6,100	6,199	6,992	6,739	6,629	6,561
連結実質赤字額①+②=③	▲13,339	▲11,318	▲10,414	▲10,745	▲12,147	▲12,872	▲14,246
標準財政規模 ④	75,773	75,362	75,976	75,886	75,314	75,192	75,180
連結実質赤字比率 ③/④	17.6%	15.0%	13.7%	14.2%	16.1%	17.1%	18.9%

※ 和歌山市における連結実質赤字比率の早期健全化基準は16.25%である。

上の収支見通しに含まれている健全化策（平成20年度との比較）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	効果額計
普通会計		1,016	966	1,192	1,463	1,553	6,190
市税の収納率改善		70	127	186	244	303	930
職員数の削減		270	559	726	939	970	3,464
給与カット		396					396
財源配分型予算編成（5%カット）		240	240	240	240	240	1,200
発明館の廃止		40	40	40	40	40	200
サービスセンター設置（人件費等削減）			(245)	(343)	(343)	(343)	(1,274)
サービスセンター設置（直川除く整備費）		(▲129)	(▲116)	(▲67)			(▲312)
土地造成事業	580						580
県市町村振興資金の活用	580						580
合計	580	1,016	966	1,192	1,463	1,553	6,770

※（ ）内は、主に職員数（人件費）の削減に係る効果額であるため、合計に含めていない。

健全化策を行わない場合（参考）

健全化策を行わない場合の収支見通し	▲17,998	▲18,209	▲20,299	▲22,640	▲24,718	▲27,577
健全化策を行わない場合の連結実質赤字比率	15.8%	15.8%	17.5%	21.1%	24.1%	28.0%

今後更なる取組又は検討を行っていくもの

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	効果額計
普通会計			384	376	368	368	1,496
給与カット			384	376	368	368	1,496
食肉処理場事業			29	50	32	32	143
事業の廃止			50	50	32	32	164
市債の繰上償還			▲21				▲21
土地造成事業		500	500				1,000
県市町村振興資金の活用		500	500				1,000
下水道事業				292	321	333	946
使用料の見直し				292	321	333	946
合計		500	913	718	721	733	3,585

※ 食肉処理場事業の廃止に伴う補償金及び土地造成事業の公共施設用地等としての活用については、現時点で不明のため含めていない。

更なる取組後の収支見通し	▲17,418	▲16,113	▲16,324	▲16,755	▲16,649	▲17,222
更なる取組後の連結実質赤字比率	15.0%	13.0%	12.3%	12.0%	12.1%	13.1%

（注） 端数処理の関係で合計が合わない箇所がある。